

ダイワ・インド株式オープン – ガンジスの恵み –

地方議会選挙での与党勝利を受け、 Nifty指数は史上最高値を更新

2017年3月22日

お伝えしたいポイント

- ・ モディ首相が率いるインド人民党の地方議会選挙での勝利は株式市場にプラス
- ・ Nifty指数は2017年3月17日(現地、以下同様)に史上最高値を更新
- ・ 改革が一層推進されることで今後も株式市場にポジティブなニュースが続くと予想

Nifty指数は高値更新

インド株式市場はモディ首相の率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことをポジティブに受け止めました。Nifty指数は選挙後の初日である3月14日に1.7%上昇し、史上最高値となりました。与党勝利を好感する勢いは続き、3月17日には一段高となり、史上最高値を更新しました。

▶▶ Nifty指数の推移



(出所)ブルームバーグ

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

選挙結果が改革への信任と認識されたことが株式市場にポジティブ

モディ首相は、今回の選挙で自身を「汚職や不正と戦う清廉な改革者」として印象づけることにより、旧高額紙幣の回収によって生じた経済混乱と国民の不満ですらプラスに転じる卓越した政治力をみせつけました。選挙結果は改革への信任とみなされ、モディ首相の政権基盤が強化されたことは株式市場にポジティブです。任期の残り2年に改革が推進されることが予想され、さらに長期政権への期待も膨らんでいます。

統一間接税であるGST(物品・サービス税)の導入や各種法整備といった構造改革進展に加え、政府系金融機関の不良債権処理やインフラ(社会基盤)投資などといった株式市場にとってポジティブなニュースが続く期待が高まっています。

選挙結果:モディ陣営が勝利

3月11日にインド5州(ウッタル・プラデシュ州、ウッタラカンド州、マニプール州、パンジャブ州、ゴア州)で行われてきた地方議会選挙の開票が行われ、モディ・インド首相率いるBJP(インド人民党)やその友党で組織されるNDA(国民民主同盟)は、ウッタル・プラデシュ州、ウッタラカンド州、マニプール州で大幅に議席数を増やしました。特にインド最大の人口を抱えるウッタル・プラデシュ州は”Heartland(心臓部)”と形容される州で、貧困層が相対的に多いこともあり、政治的に最も重要な州と位置づけられています。この州での圧勝はモディ首相の政策が幅広い層で支持されていることを証明したと言えるでしょう。このため、パンジャブ州とゴア州では議席を減らしたものの、地元メディアはモディ陣営の圧勝と伝えています。

▶▶ 地方議会選挙結果

州名	議席数	モディ陣営の議席数 (改選前比)
ウッタル・プラデシュ	403	325(+227)
パンジャブ	117	3(▲9)
ウッタラカンド	70	57(+26)
マニプール	60	21(+21)
ゴア	40	13(▲8)

(Daiwa Portfolio Advisory India 調べ)

地方議会選挙は国会の上院選挙の意味もある

インドの地方議会選挙は、結果に応じて国会上院議席数を各政党に割り当てる間接選挙の役割も果たしています。BJPを中心としたNDAは下院では過半数を掌握していますが、上院はそうではありません(総議席数245に対し、NDAは74議席)。国会がねじれ構造にあるため、上院の可決を必要とする法案は進みづらくなっており、モディ首相の掲げる構造改革の障害となっています。しかし今回の選挙結果を受けて、今後NDAが上院での勢力を拡大させることは確実視され、モディ首相が進める構造改革のスピードと実現可能性が高まったとみえています。なお、実際の改選は上院議員の任期満了などに伴って行われるため、今回の選挙結果が議席数に反映されるには今しばらく時間がかかります。

以上

ダイワ・インド株式オープン – ガンジスの恵み –

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- インド企業の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. インド経済の構造変化の中で高い成長が期待できるインド企業の株式^(注)に投資します。
(注)「株式」…DR（預託証券）を含みます。
 - 銘柄の選定にあたっては、中長期的な成長性を判断するため、業界動向、個別企業の競争力、経営戦略、技術力等に着目します。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、幅広い投資機会の獲得をめざし、業種、企業規模の分散を図ります。
 2. インド企業の株式の運用の一部は、SBI Funds Management Private Limited の助言を受け、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
 3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ダイワ・プレミア・インド株マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ・インド株式オープン – ガンジスの恵み –

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.8144% (税抜 1.68%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会